

年次報告書

2025



一般社団法人サステナブリッジ

I. ミャンマー事業報告(2025 年 1 月~12 月)

概況：

2025 年度のミャンマーは、「内戦」「自然災害」「経済制約」が重なる複合的な危機に直面し、さらに 12 月の総選挙という大きな社会変動の中で事業運営を行う一年となった。特に 2025 年 3 月に発生した「ミャンマー中部大地震」では、弊社事業への直接的な影響はなかったものの、現地の安全確保と情報収集を並行して実施した。また、12 月の総選挙前後の情勢不安定化を見据え、移動制限、渡航判断の慎重化など、リスク回避型の運営体制を段階的に整備した。

こうした不安定な環境下においても、事業の中核であるパアン技術訓練学校運営事業は継続され、年間計 120 名の訓練生を受け入れ、計画通りの訓練実施体制を維持した。施設修繕・設備更新・教員体制の補強に加え、教育訓練局（ETD）職員への技術移転（TOT）を継続し、事業の構造的自立性を意識した運営を進めた。

女性の収入向上支援では、Karen Baptist Christian Women Association（KBCWA）との連携により裁縫基礎コースを 3 期実施し、年間 24 名の女性に技能訓練を提供した。卒業生全員が在宅就労を継続し、安定的な収入創出を実現しており、安全確保と生計向上を両立するモデル事業としての有効性が確認された。

水資源分野では、Myanmar Water Solutions Fund（MWSF）を通じて中央乾燥地域 9 村で既存深井戸修繕を実施し、約 7,400 人規模の村落住民が裨益する支援を実現した。

ヤンゴン事務所、および東京事務所では、人事・調達・会計・政府報告・資金管理・送金リスク分散体制の中核拠点として機能し、国際 NGO 登録更新（～2030 年）を含め、組織的基盤の安定化を支えた。

2025 年度は、社会変動リスクが顕在化する中において、

- ①人材育成（若者・女性）
- ②生活基盤支援（水・収入）
- ③組織基盤整備（人事・財務・制度）
- ④危機対応・リスクマネジメント体制

の 4 軸を中心に、「拡大」ではなく継続性・安全性・構造的安定性を重視した運営判断し、企業との新たな接点形成も始まった一年であった。

1. パアン技術訓練学校運営事業

(1) 応募数の確保と訓練の実施

情勢が悪化するにつれて応募数も減少傾向にあった。しかし、ほぼ予定していた通りに訓練を開講、実施することができた。

	訓練期間	応募数	面接数	入学数	卒業数	備考
1	2024 年 11 月 4 日～ 2025 年 4 月 4 日	95 人	90 人	60 人	58 人	応募要項年齢より若い応募が増加。内訳：建設科 10、電気科 18、自動車整備科 20、溶接科 12 2 名退学
2	2025 年 5 月 5 日～ 10 月 3 日	103 人	90 人	60 人	60 人	内訳：建設科 9、電気科 15、自動車整備科 21、溶接科 15
3	2025 年 10 月 27 日～ 2026 年 3 月 26 日	101 人	81 人	60 人	N/A	内訳：建設科 5、電気科 17→15、自動車整備科 25、溶接科 13

(2) 学校施設の維持管理

校舎が老朽化しているため、随時、施設の維持管理や不具合の修理を行った。
期間中、行った施設維持管理は以下の通り。

日付	内容
2025 年 5 月	屋根の張替え、給水管の交換
2025 年 6 月	雨樋の交換 (Bath Room 1,2 and Dormitory 3)
2025 年 7 月	食堂のシンク修理
2025 年 8 月	雨樋の交換 (事務所西側)
2025 年 9 月	寮西側給水パイプライン
2025 年 10 月	メイン通り沿い本校の案内表示看板
2025 年 11 月	校舎敷地外壁
2025 年 12 月	高架タンク用の給水パイプの交換

(3) 専門家派遣

治安上の理由で日本人の派遣は、断念した。代替案として、スタッフから希望があがった「ハイブリッド車基礎研修」を 10 月 13 日～15 日ヤンゴンで開催した。参加者は、弊会スタッフ 2 名、卒業生 6 名、合計 8 名。ハイブリッド車については、カリキュラムでカバーしていないが、昨今、訓練生からの質問が増えたため、インストラクター陣から基本を学びたいと依頼があったためドナーの承認を得て対応した。

(4) 一般知識やライフスキルの提供・土曜日特別講義の実施

生活や就労に必要とされる一般知識、ライフスキルを身につけるため、毎月 2 回程度、外内部のリソースパーソンを招き、またサステナブリッジスタッフが学びの機会を提供した。期間中、実施した講義は、以下の通り。

	日付	実施者	内容
1	2025 年 1 月 25 日 (土)	フリーランス講師	性と生殖に関する健康
2	2025 年 1 月 29 日 (水)	カレン州社会福祉局	自然災害とその管理
3	2025 年 2 月 8 日 (土)	専門家	コミュニティの活性化
4	2025 年 2 月 15 日 (土)	サステナブリッジ	ライフスキル
5	2025 年 3 月 8 日 (土)	サステナブリッジ	組織行動学
6	2025 年 3 月 12 日 (水)	カレン州労働局	職場の安全と労働者の権利
7	2025 年 3 月 24 日～4 月 3 日	サステナブリッジ	英会話 (基礎) 10 時間
8	2025 年 4 月 3 日 (木)	サステナブリッジ	履歴書の書き方、模擬面接
9	2025 年 5 月 20 日 (火)	国際労働機関(ILO)	安全な移民
10	2025 年 5 月 24 日 (土)	カレン州環境保全局	環境保全
11	2025 年 6 月 12 日 (木)	カレン州バアン市交通局	交通安全と運転免許の取得について
12	2025 年 6 月 12 日 (木)	カレン州バアン市人身売買予防局	人身売買の予防と啓発
13	2025 年 6 月 14 日 (土)	フリーランス講師	ジェンダーに基づく暴力の予防と啓発
14	2025 年 6 月 21 日 (土)	国際赤十字(ICRC)	労働災害の予防と啓発

15	2025 年 7 月 12 日（土）	カレン州パアン市警察局	薬物の危険
16	2025 年 7 月 19 日（土）	カレン州パアン市災害管理局	災害管理の啓発
17	2025 年 8 月 9 日（土）	サステナブリッジ	ライフスキル
18	2025 年 8 月 30 日（土）	ミャンマー赤十字	First Aid Kitsa
19	2025 年 9 月 6 日（土）	サステナブリッジ	組織行動論
20	2025 年 9 月 20 日（土）	カレン州労働局	労働権利と職場安全
21	2025 年 11 月 15 日（土）	フリーランス	ジェンダー差別と性暴力
22	2025 年 11 月 22 日（土）	国際赤十字	リスクと安全行動の啓発
23	2025 年 12 月 18 日（木）	カレン州法務支援チーム	子どもの権利
24	2025 年 12 月 18 日（木）	カレン州パアン市人身売買予防局	人身売買の予防と啓発

・ スポーツ大会

2025 年 7 月 29 日～31 日/12 月 22 日～24 日、半日ずつ 3 日間かけて、サッカー・バレーボール・チンロンの 3 種目のチーム対抗戦を行い、訓練生たち同士や先生との親睦を深めるとともにリフレッシュして訓練後半に臨む環境を作った。

・ スタディツアー

各コース働く現場を見学するスタディツアーをパアン市街 1 日を 8 月に行った。普段は、見られない職場を見学できる以外にも、雇用者に訓練生採用について打診できる貴重な機会になっている。

ヤンゴンへの渡航も計画していたが、カウンターパートと協議の上、安全の確保が不安なため中止とした。

・ そのほか、有志にはズウェカビン山登り、カレン新年などイベントに参加させて気分転換の機会も提供した。

(5) 就労先の拡大と面接指導

卒業後の希望については、通常より早めに聞き取りを実施した。情勢が悪化していることもあり、訓練生たちは多様な希望をもっていることがわかった。強制することなく、家族とも相談してもらい、就業を希望する者には働く場所や仕事内容などの調整し就業あっせんをした。半年後モニタリングで入手した卒業の現在の様子を写真付きで書面にして食堂に掲示した。現訓練生が卒業生の様子を見て、就業のイメージを持ってもらうのが狙いだ。新任の自動車整備科講師 2 名がヤンゴンに出張し、過去の就業先を見学し責任者との顔合わせを行った。

(6) モニタリング

卒業 1 か月後と 6 か月後に卒業生へ聞き取りを行い就業状況の情報を得た。就業先や給与データなどを聞き取り、分析し、現状理解に活用した。期間中に得られた情報は以下の通り。

4 期 訓練期間（2024 年 5 月～2024 年 10 月）

	コース	入学者数 (人)	卒業者数 (人)	1か月後モニタリング	就業率	6か月後モニタリング	就業率
1	建設科	6	6	・就業 2 ・再入学 1 ・無職 3	33%	・就業 1 ・起業 1 ・フリーランス 1 ・学生 3	50%
2	電気科	15	15	・就業 5 ・海外 5 ・再入学 1 ・進学 4	67%	・就業 5 ・海外 4 ・家業 1 ・起業 1 ・学生 4 ・無職 1	73%
3	自動車整備科	24	24	・就業 20 ・海外 1 ・再入学 3	88%	・就業 19 ・海外 2 ・起業 2	96%
4	溶接科	15	15	・就業 8 ・再入学 6 ・進学 1	53%	・就業 10 ・家業 2 ・起業 2 ・学生 1	93%
合計		60	60	41	68%	51	85%

5期 訓練期間（2024年11月～2025年4月）

	コース	入学者数 (人)	卒業者数 (人)	1か月モニタリング	就業率	6か月モニタリング	就業率
1	建設科	10	10	・就業 5 ・家業 3 ・再入学 2	80%	・就業 5 ・無職 5	50%
2	電気科	18	17	・就業(海外) 12(1) ・家業 3 ・起業 1 ・再入学 1	94%	・就業(海外) 12(1) ・起業 1 ・無職 4	76%
3	自動車整備科	20	19	・就業 13 ・家業 3 ・起業 1 ・連絡取れず 2	89%	・就業(海外) 13(1) ・家業 3 ・起業 1 ・無職 1 ・連絡取れず 1	89%
4	溶接科	12	12	・就業 7 ・家業 3 ・無職 1 ・再入学 1	83%	・就業 7 ・家業 1 ・無職 4	67%
合計		60	58	51	88%	43	74%

6期 訓練期間（2025年5月～2025年10月）

	コース	入学者数 (人)	卒業者数 (人)	1か月モニタリング	就業率
1	建設科	9	9	・就業 2 ・再入学 4 ・無職 3	22%
2	電気科	15	15	・就業 8 ・起業 2 ・再入学 3 ・進学 1	67%

				・無職 1	
3	自動車整備科	21	21	・就業 14 ・家業 1 ・起業 1 ・再入学 1 ・無職 4	76%
4	溶接科	15	15	・就業 9 ・家業 1 ・起業 1 ・再入学 4	73%
合計		60	60	39	65%

以前は、仕事を探していると意思表示し「無職」判定できる卒業生がいたが、情勢が悪化するため、仕事を探し続けるよりも一旦、家族のいる田舎に帰省し安全を確保し家族の仕事の手伝いをしていると回答する卒業生が一定数いた。全体的に、就業率の低下が否めない。

(7) 技術資格取得のための支援

東南アジアで共通する技術資格 National Skill Standards(NSS)を取得させるため積極的に受験を奨励した。期間中の受験者数と合格者数は、以下の通り。

	コース	受験数（人）	合格者数（人）	備考
1	電気科 Wiring L1	48	46	成績優秀者多数、現役訓練生
2	自動車整備科 L1	4	4	卒業生
3	溶接科 L1	2	2	卒業生

開校当時から累計すると 4 コース合計（レベル 1：208 人、レベル 2：7 人）合計 215 人が資格を取得した。

(8) 卒業制作販売

建設科と溶接科では卒業制作を課題として与え、卒業式で卒業制作の展示と販売をした。毎回、参列者から好評で毎回、その日で売り切れる。

	コース	製品名	数量(ヶ)	販売価格/ヶ
1	建設科	テーブル（木製）	2	135,000MMK
		棚（木製）	1	380,000kMMK
2	溶接科	本棚（スチール製）	3	250,000MMK
		棚（スチール製）	3	550,000MMK
		ベッド枠（鉄製）	3ヶ	350,000MMK
		棚（スチール製）	3ヶ	600,000MMK

電気科は、校内にあるエアコン 2 台の保守点検を行った。自動車整備科では、外部車両 5 台の点検作業（車種：トヨタ VIGO, Passo, Mark II, Probox、ホンダ Acty）を行った。

(9) 教育訓練局（ETD）への引継ぎ

教育訓練局職員への指導者養成訓練(TOT)を継続している。1年以上継続していた3人のうち電気科1名の職員が退職した。

7月に4人、12月に2人、増員があった。一緒に指導員として訓練を実施している。建設科職員の増員がないのが課題。

2. 女性の収入向上支援

Karen Baptist Christian Women Association(KBCWA)とパートナーシップ契約をすすめた。裁縫基礎3か月コースを8名の女性を対象に3回実施し、合計24名の女性に裁縫訓練の機会を提供した。期間中、以下の通り訓練を行った。

	訓練期間	参加者（人）	卒業生（人）	その他
1	2025年1月15日～ 4月11日	8	8	ジェンダーに基づく暴力・家族計画研修は、4月4日に実施
2	2025年7月1日～ 9月30日	8	8	ジェンダーに基づく暴力・家族計画研修は7月12日、栄養啓発研修は8月9日に実施済
3	2025年10月15日～ 2026年1月14日	8	8	ジェンダーに基づく暴力・家族計画研修、栄養啓発研修は11月22日に実施済

8名の女性のその後の実態調査を行ったところ、全員が自宅に足踏みミシンを保管し3～5日/週利用し、学んだ技術を活かし、2～4万チャット/週に収入を得ていた。特に、6月はミャンマーの公立学校の新学期にあたることから制服製作の注文を受けていた。それ以外にも、更に高度な裁縫の知識を得るためにオンラインで訓練を受けている女性もいた。本コースは、人気で既に待機リストがあり次のコースの開催が待ち望まれている。物価の情報が激しく、予算で決めた通り教材が購入できず参加者やその他の寄付でまかなった。

3. ヤンゴン事務所

(1) 現場事業の後方支援

各事務所の人事、物資調達、会計取りまとめ、中央政府への報告書提出、コミュニケーションを担った。事務所運営にかかる事務所借料・スタッフハウス借料・車両借料など随時、契約期間に合わせて延長契約をすすめた。プロジェクト資金の残高を鑑み、スタッフらの生活費の一部をまかなえるよう日本財団に交渉し1～4月まで生活補助金として一律50万チャット/月を現地スタッフ全員に支給した。

ヤンゴン事務所現地スタッフが、定期的にパアン事務所に訪問し、事業のモニタリング、会計書類の確認、必要な助言をした。

リスク回避のため、邦銀の新規口座を作り外貨送金のチャンネルを2つ準備した。プロジェクト費・管理費・人件費と3つに分けて海外送金し、管理費・人件費はすぐに着金と引き出しが可能だが、プロジェクト費は中央銀行の承認が必要で現金の引き出しに時間がかかったがプロジェクト進捗に影響がでないよ

う現金のやりくりをした。

2025 年 12 月の有効期限満了を前に、国際 NGO 登録の更新（延長）が完了した。新たな登録有効期限は 2030 年 12 月まで。

(2) Myanmar Water Solutions Fund (MWSF)

ミャンマーの水不足に資する活動、主に中央乾燥地域の既存深井戸修繕を継続した。今年度は、パンフレットを作成し本ファンドへの参加協力も呼びかけた。日本ミャンマー商工会議所流通・サービス部会に所属する 3 社からご寄付を頂戴し Zee Cho Pin 村の既存井戸修繕を完了することができた。2024 年に 4 か村、2025 年に 9 か村、合計 13 か村での工事が完了し、村人が工事費の 1 割負担したファンドの総額は、543 万チャットとなった。

	スキーム	村	郡	裨益者数（人）	費用(MMK)
1	既存井戸修繕	Ywar Pu	Kyaukpadaung,	230	3,000,000
2	既存井戸修繕	Wet Gaung	Yenangyaung	1,780	5,000,000
3	既存井戸修繕	Than Bo Ywar Ma	Magwe	440	5,000,000
4	既存井戸修繕	Ywar Ywar Thit Gyi	Magwe	1,850	5,000,000
5	既存井戸修繕	Myay Sun	Kyaukpadaung,	423	5,000,000
6	既存井戸修繕	San Kyaw	Kyaukpadaung,	688	5,000,000
7	既存井戸修繕	Kone Tan Gyi	Nyaung U	1,050	5,000,000
8	既存井戸修繕	Sar Gi	Yenangyaung	238	5,000,000
9	既存井戸修繕	Zee Cho Pin	Chauk	750	6,000,000

II. 日本国内事業計画

1. 組織強化

PDCA サイクルを用い訓練事業、組織運営の質の向上をすすめた。4 月にリーダー格スタッフらで終了した訓練の振り返りを行った。国内の若者の人数の減少の影響もあり、本校への応募数が減少している。それに伴い、入学してくる訓練生の背景にも変化が生じてきて、大学生や大学卒業した者が混じるようになってきた。指導者の技量も問われるし、クラス運営管理も難しくなるが技術の習得に強い意志が確認できれば受け入れることとした。

リーダー格スタッフの入れ替えもあったので毎週、会議を持ち日々の気づきを共有しあう時間を持った。可視化しにくい話題にしても意見交換できるようになってきた。

2. 総務・会計・人事労務

2025 年度の会計報告作成に必要な資料を公認会計事務所に提出し、財務諸表を受領した。公認会計士と今年度の事業内容を共有しながら支出費目の変更点や資金の流れについて説明した。

インフレの影響もあり、契約時 5 月に給与を約 40% 昇給させた。この 1 年で 4 人の現地職員が退職し、採用活動を行った。弊会が福利厚生の一環として行う低金

利貸付制度の利用者はパアン事務所で 12 人が利用し、回収率は 100%。

東京事務所は、これまでバーチャルオフィスを利用していたが、2025 年 8 月より代表・森の自宅を登記上の主たる事務所所在地として登録した。これにより、東京事務所に係る賃料支出は発生せず、家賃計上額はゼロとなった。

3. 出張・研修・面会

必要に応じて、代表森が以下のスケジュールでミャンマーへ出張した。

	出張期間	内容
1	3 月 18－25 日	パアン事務所モニタリング、証憑確認、情報収集
2	5 月 5－10 日	書類運搬、証憑確認、情報収集、スタッフ面談
3	8 月 6 日～14 日	書類運搬、証憑確認、情報収集
4	10 月 27 日～11 月 1 日	書類運搬、証憑確認、情報収集

代表森が情報収集・能力向上を目的に 16 回の研修・セミナー・報告会・説明会に参加した。また、個人・団体・企業と 42 回、面会し情報交換を行った。

4. 広報・持続可能な仕組み作り

2024 年度事業報告書（和・英）と 2025 年度事業計画書を完成させ、HP に掲載した。HP とブログの更新を以下の通り、行った。

	日付	タイトル
1	1 月 26 日	新年のニュース
2	1 月 26 日	壊れた看板
3	2 月 24 日	卒業 1 か月後モニタリング結果
4	2 月 24 日	訓練生とのひととき
5	3 月 31 日	自動車整備科スタディツアーのご報告
6	3 月 31 日	訓練生とのひととき Vol.2
7	4 月 27 日	58 人が卒業!!
8	4 月 27 日	卒業生の職場訪問 ～地元で活躍する溶接職人・H くんは今～
9	5 月 31 日	新コースがスタートしました!
10	6 月 28 日	卒業後 1 か月後モニタリングの結果
11	6 月 28 日	訓練開始から 1 か月の様子
12	7 月 27 日	ミャンマーの村に安全な水を届ける
13	7 月 27 日	卒業半年後モニタリングの結果
14	8 月 31 日	マンスリーサポーター募集!!
15	9 月 28 日	働きながら味わうミャンマーの食事
16	9 月 28 日	訓練生とのひととき Vol.4
17	10 月 31 日	卒業制作のご紹介
18	10 月 31 日	60 人全員が卒業!
19	11 月 30 日	新コースがスタートしました!

20	11 月 30 日	半年後、モニタリングの結果
21	12 月 30 日	女子寮の閉鎖
22	12 月 30 日	カレン新年

- ・ 関係者へのメールマガジンを毎月発信した。送信先は 28 人→41 人となった。
- ・ 初の取り組みとして、クラウドファンディングプラットフォーム（Readyfor）を活用し、継続寄付者（毎月一定額を寄付する支援者）の募集を開始した。その結果、2025 年 8 月より寄付者 1 名から継続寄付を受けている。
- ・ 富士通プロボノチームと 3 か月プロジェクト（12 月～2 月まで）を開始し、サステナブリッジの認知度向上、寄付額向上を目指して作業を開始した。

貸 借 対 照 表

2025年12月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	84,346,457	42,115,961	42,230,496
前払費用	758,131	129,000	629,131
仮払金	280,328	32,000	248,328
従業員貸付金	190,159	129,891	60,268
流動資産合計	85,575,075	42,406,852	43,168,223
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具	1	1	0
工具器具備品	774,791	968,487	△ 193,696
固定資産合計	774,792	968,488	△ 193,696
資産合計	86,349,867	43,375,340	42,974,527
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	688,150	0	688,150
未払費用	359,280	201,168	158,112
未払法人税等	52,500	52,500	0
預り金	480,580	422,271	58,309
仮受金	141,687	0	141,687
流動負債合計	1,722,197	675,939	1,046,258
負債合計	1,722,197	675,939	1,046,258
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	58,731,444	29,473,128	29,258,316
指定正味財産合計	58,731,444	29,473,128	29,258,316
2. 一般正味財産	25,896,226	13,226,273	12,669,953
正味財産合計	84,627,670	42,699,401	41,928,269
負債及び正味財産合計	86,349,867	43,375,340	42,974,527

正味財産増減計算書

2025年1月1日から2025年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取補助金等	72,228,945	48,438,425	23,790,520
受取補助金等振替額	72,228,945	48,438,425	23,790,520
② 為替差益	54,910,830	39,077,579	15,833,251
③ 雑収益	2,655,379	1,454,977	1,200,402
④ 受取寄付金	3,714,687	3,681,331	33,356
経常収益計	133,509,841	92,652,312	40,857,529
(2) 経常費用			
① 事業費	85,527,855	62,371,854	23,156,001
現地職員人件費	25,178,684	19,615,305	5,563,379
福利厚生費	80,076	0	80,076
技術職業訓練費	33,587,002	24,007,175	9,579,827
施設建設費	2,883,836	2,903,358	△ 19,522
会議費	513,847	322,571	191,276
教育研修費	1,118,523	0	1,118,523
旅費交通費	1,805,855	1,357,598	448,257
通信費	314,198	282,953	31,245
消耗品費	1,013,125	274,803	738,322
車両費	2,488,105	2,238,627	249,478
修繕費	4,701,442	2,342,714	2,358,728
家賃等	2,989,628	2,015,812	973,816
安全対策費用	5,259,037	3,565,277	1,693,760
雑費	358,204	0	358,204
給水施設費	3,236,293	3,445,661	△ 209,368
② 管理費	35,242,033	23,810,857	11,431,176
役員報酬	8,760,000	8,760,000	0
現地職員人件費	6,628,234	6,114,332	513,902
法定福利費	1,236,928	1,232,112	4,816
福利厚生費	6,368,277	816,499	5,551,778

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費交通費	1,436,694	803,897	632,797
通信費	221,336	191,966	29,370
消耗品費	660,125	471,438	188,687
事務用品費	81,920	141,918	△ 59,998
業務委託費	2,093,893	1,248,186	845,707
車両費	584,785	277,680	307,105
家賃等	1,180,843	1,992,660	△ 811,817
修繕費	264,843	0	264,843
銀行手数料	169,488	114,256	55,232
安全対策費	491,330	376,130	115,200
印刷出版費	24,549	273,372	△ 248,823
減価償却費	193,696	286,894	△ 93,198
保険料	50,369	8,395	41,974
助成金返還額	4,296,570	0	4,296,570
雑費	498,153	701,122	△ 202,969
経常費用計	120,769,888	86,182,711	34,587,177
当期経常増減額	12,739,953	6,469,601	6,270,352
税引前当期一般正味財産増減額	12,739,953	6,469,601	6,270,352
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	12,669,953	6,399,601	6,270,352
一般正味財産期首残高	13,226,273	6,826,672	6,399,601
一般正味財産期末残高	25,896,226	13,226,273	12,669,953
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	101,487,261	0	101,487,261
② 一般正味財産への振替額	72,228,945	48,438,425	23,790,520
当期指定正味財産増減額	29,258,316	△ 48,438,425	77,696,741
指定正味財産期首残高	29,473,128	77,911,553	△ 48,438,425
指定正味財産期末残高	58,731,444	29,473,128	29,258,316
III 正味財産期末残高	84,627,670	42,699,401	41,928,269

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準」(2008年4月11日 2020年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は法人税法に規定する定率法を採用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,344,779	1,344,778	1
工具器具備品	2,797,286	2,022,495	774,791
合計	4,142,065	3,367,273	774,792

3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
カレン州における職業訓練学校プロジェクト	日本財団	29,473,128	101,487,261	72,228,945	58,731,444	指定正味財産
合計		29,473,128	101,487,261	72,228,945	58,731,444	

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	72,228,945
合計	72,228,945